Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定により業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物：２～49年
構築物：２～60年
機械装置：３～12年
工具器具備品：２～８年
船舶：２～５年
車両運搬具：２～６年

なお、受託研究及び受託事業収入により取得したものについては当該研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（追加情報）

機械装置については、従来耐用年数を３～10年としていたが、当事業年度より３～12年に変更している。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。これによる損益に与える影響はありません。

②　無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3　未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

4　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。ただし、賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

5　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。また、損益計算書における退職給付引当金に係る人件費及び国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第４項に基づき計算された自己都合退職による退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

7　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償使用による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。

8　リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

①　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料：2,688,420円
②　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料：5,837,580円

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ　貸借対照表

1　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は152,332,580円である。

2　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,061,792,186円である。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,541,057,558円
定期預金	△ 450,000,000円
資金期末残高	1,091,057,558円

2　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得：2,876,253円
寄附受けによる資産増加：15,608,077円

3　科学研究費補助金等の記載方法

科学研究費補助金等支出、科学研究費補助金等収入については、純額表示している。

Ⅳ　その他

1　重要な債務負担行為　該当事項なし

2　重要な後発事象　該当事項なし

利益の処分に関する書類（案）

第５期事業年度　（単位：円）

Ⅰ当期未処分利益		115,949,614	
当期総利益	115,949,614		
Ⅱ利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究活性化・環境整備積立金	115,949,614	115,949,614	0